

## 中国製ギョーザ中毒事件で、浮かび上がった日本の「食」の現状

事件の真相はまだ究明中ですが、日中の両当局の真剣な対応が求められています。同時に、今度の事件を通して日本の食の安全に関する現状も浮かびあがってきました。

### 輸入食品 9割が無検査で輸入！ 問われる貧弱な検疫体制

この10年間で冷凍食品の輸入量は急増。ところが日本の検疫体制が追いついていません。食品検疫に従事している食品衛生監視員は全国でわずか334人。検査率は10%です。

検査のやり方も、食品の流通を止めないままサンプルを検査するだけ。ですから「検査結果がでたときには胃袋の中」となってしまうのです。

日本共産党は「検査体制の抜本的充実」を政府に求めています。

### 輸入企業の責任大きい 患者発生まで被害情報を放置

ジェティフーズなど輸入企業の責任も重大です。ジェティフーズには昨年4月から今年1月までに「異臭がする」「薬品のような味がする」など、11件の苦情がよせられ、中には体調不良を訴えた例もありましたが、農薬検査をしていませんでした。結局、1月22日の重体患者発生まで放置されてきました。また、販売していた日本生活協同組合連合会も消費者からの再三のクレームをいかせず、原因究明を遅らせることになりました。

### 食料自給率の向上こそ 39%まで落ち込ませた政治転換を

日本の食料自給率は39%と先進国で例のない低水準に落ち込んでいます。その重大性は、今回の事件を通じて、いよいよあきらかです。

しかも、いま国際穀物価格の急騰によって、食料品の価格が上昇し、国民生活はギリギリ圧迫されています。地球温暖化による農漁業の生産条件の悪化やバイオ燃料による需要の急増で、国際的な食料不足も現実の問題になっています。

いまこそ自給率を引き上げてきた自民党政府の自由化一辺倒、国内生産の切り捨てと、小泉内閣以来の「構造改革」政治を転換するときです。

日本共産党は、農業を国の基幹産業に位置づけ、適切な価格保障を柱に、国内生産を発展させ、食料自給率を向上させるために全力をあげます。